

令和8年 年頭所感

日本チェーンストア協会
会長 尾崎 英雄



あけましておめでとうございます。

令和8年の新春を迎え、年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年はトランプ大統領の返り咲きに始まり、国際情勢から目を離せない一年となりました。長らくグローバル化の恩恵に浴してきた世界経済は、強まる自国第一主義の潮流に翻弄され、G7サミットでは首脳声明が初めて見送られるなど混迷の度合いを深めています。

国内では、のべ2,900万人が来場した2025年日本国際博覧会の成功が明るいニュースとなりました。一方でエネルギー・食料品を中心とした物価高が家計を直撃し、とくにコメの価格高騰は自然災害以外を理由としては初の備蓄米放出を招くなど、チェーンストア各社も対応を迫られる事態となりました。また、出生数は引き続き過去最低を更新し、とくに地方における人口減少・労働力不足はますます深刻なものとなっています。

こうした状況下で協会は、事業環境の改善に向けて活発に取組を進めてまいりました。働き控えを招く年収の壁については、長らく要望してきた所得税の非課税限度額の引き上げといった大きな制度改正がようやく実現しました。社会保険106万円の壁の撤廃とあわせて、数十年来動かなかった壁が、当協会をはじめとする流通業界の協働によって大きく前進した年となりました。

長引く物価高に対しては、店頭での食品買い物行動についての会員アンケートを実施し、値上げによる生活者の買い控えの実態を詳らかにしました。寄せられた声をもとに、物価高対策に関する緊急要望を政府・与野党に提出し、ガソリン暫定税率の廃止や電気・ガス料金補助など早期の家計支援実施につなげることができました。お力添えいただきました皆さまにあらためて深く感謝申し上げます。

令和8年も労働力不足への対応は引き続き重要な課題です。物流の効率化や商品情報の連携をはじめ、製配販が協働して合理化に向けた機運を高めていかなければなりません。持続可能な食料供給については、気候変動や生態系の変化が進み様々な産業が対応を迫られる中、消費者が納得できる価格で安定的に入手できる状態を確保すべく、協会において現場の実態を把握し議論を喚起してまいります。フードテックの活用等を通じた生産性向上や新たな価値創出も大いに期待されるところです。いずれも生活者視点をベースに、サプライチェーン発想で知見を出し合い、創意工夫を重ねていくことが重要です。

また、昨年見直された南海トラフ地震や首都直下地震の被害想定、さらには先月の青森県東方沖地震後に初めて発表された北海道・三陸沖後発地震注意情報の影響等を踏まえつつ、防災対策の見直しも急務となっています。チェーンストア・流通産業は地域のライフラインとして、これまでも災害時の緊急物資の供給や被災地の復旧・復興支援に力を尽くしてまいりました。防災立国の実現を政府として掲げる中で、チェーンストアも一層の参画と発信が求められており、協会として会員の皆さまと議論を重ねていく所存です。加えて、進む気候変動や環境問題への対応、公正取引の推進など持続可能な社会の実現に向けて継続して取り組んでまいります。

「消費者の満足と、より高い生活水準こそ、我々の創り上げるべき価値である」

設立時に掲げたチェーンストアの使命は今なお色褪せることはありません。国内外で分断や対立が不安視される時代だからこそ、チェーンストア及び流通産業の発展と繁栄を通じて地域の安定と平和に積極的に貢献していく。そのために社会やくらしの変化に応じた需要創造と事業変革に果敢に挑戦し、「協働」と「共創」の精神をもって流通業界みなで力を合わせ取り組んでまいりましょう。

来年は日本チェーンストア協会設立60周年という節目を迎えます。皆さまには倍旧のご支援ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げますとともに、ますますのご健勝とご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

以上